

# I 統計数理研究所50年のあゆみ概説

## 【研究所の創設】

20世紀に入り、統計学は、人口統計など社会統計を主な対象とする学問としての認識から、工業生産などの応用面に寄与する科学であるとの認識に力点が移行し、やがて戦時下の生産増強の目的に対する有効性に注目されるようになった。このような情勢の下で、統計学の研究所を設立しようという機運が生じ、昭和18年11月学術研究会議から研究所設立の建議が出され、文部省は直轄研究所設立の予算案を提出して翌19年3月の帝国議会で承認された。

19年4月に設立準備委員会が設けられ、当時学術研究会議の会員でもあった掛谷宗一東京大学教授が中心となり、末綱恕一（東京大学）、河田龍夫（第一生命）、斎藤齊（第一生命）、山内二郎（電気試験所）が委員となって、研究所設立の具体案が作成された。同年6月5日、『統計数理研究所』が発足した。研究所の名称は、掛谷初代所長の提案によるもので、この研究所の扱う学問の内容が、従来の単なる統計でもなければ、応用数学としての数理統計でもなく、両者を含む新しい学問として『統計数理』という名称が用いられたという。

なお、設立時の官制によれば、「統計数理研究所ハ確率ニ関スル数理及其ノ応用ノ研究ヲ掌リ並ニ其ノ研究ノ連絡、統一及促進ヲ図ル」とされ、定員に関しては、所長、専任所員6人、専任助手6人、専任書記2人とし、他に参与をおくこととされている。設立当初の所長は掛谷宗一・東京大学教授が兼務し、専任所員は河田龍夫、坂元平八、松下嘉米男、国澤清典（12月に入所）の4名であった。他にも、十数名が兼任所員や参与として研究所の発展に尽した。庁舎として東京・上野の帝国学士院の一部が用いられた。

19年10月には、文部省科学研究補助技術員養成所を附置した。翌

20年には所員の定員が11名に増加した。これによって小川潤次郎、水野坦、魚返正、宮沢光一の4名が新たに所員として加わった。3月10日の東京大空襲で上野の庁舎が使用不能となったため、所員の多くは長野県飯田市に疎開し、残りは文京区高田老松町の細川邸の一部を借用して研究を続けた。長野県飯田市に疎開していた所員が東京の細川邸に引き揚げたのは、終戦後3か月経過した11月であった。

このように慌ただしく困難な時期ではあったが、所員たちは統計解析、確率論などの研究を続け、謄写版刷りながら『講究録』が刊行され、20年1月までに第1巻の第1-14号が刊行された。これには、所員および兼任所員の論文30篇が掲載されている。この講究録は21年3月に復刊され、後に、『統計数理研究所彙報』という和文の研究誌へと拡大されることになる。この彙報は、後の60年の改組の年から『統計数理』と改題された。

## 【研究体制の整備】

---

昭和22年1月、掛谷宗一所長が逝去し、同年5月に末綱恕一・東京大学教授が所長に就任した。4月には、19年以来続けてきた統計技術員の養成を本格的に行うために、附属統計技術員養成所を世田谷区の三軒茶屋に開設した。この頃から、研究部を三つに分けて、研究体制を整えた。第一部は基礎理論、第二部は自然科学に関する統計理論、第三部は社会科学に関する統計理論を研究することになった。

22年1月に第三部は当時の麴町区内幸町にあった東拓ビル内に移り、統計数理の社会現象への応用に関して先駆的研究を行った。特に23年8月に行った『読み書き能力調査』は、国民の国語に対する能力の実態と構造を明らかにして注目を集めた。23年2月、本部を世田谷区三軒茶屋に移転した。4月には末綱恕一所長が辞任し、24年6月には第三部が麴町から三軒茶屋に移転した。

24年6月、官制に代わって文部省設置法が施行され、「統計数理研究所は、統計に関する数理及びその応用の研究をつかさどり、あわせてその研究の連絡及び促進をはかる機関とする」と規定された。

24年8月には、欧文の研究誌『Annals of the Institute of Sta-

tistical Mathematics (AISM)』の第1巻第1号が発刊された。9月には第一部と第二部が、細川邸から世田谷区祖師ヶ谷に移った。11月に、窪田忠彦が第3代所長に就任した。26年4月には、定員が75人に増員され、本部は世田谷区祖師ヶ谷二丁目に移転した。

## 【大型電子計算機の導入と新庁舎の完成】

---

昭和27年8月に窪田所長が辞任し、9月、佐々木達治郎が第4代所長に就任した。航空計測器の専門家で、計算機器の開発の重要性を逸早く認識し、当時リレー式ながら高性能の計算機を導入したことは画期的なことであった。28年からは、講究録と統計数理研究所輯報とを併合して、和文の研究誌『統計数理研究所彙報』が発刊された。30年2月、それまで数ヶ所に分散していた研究所の施設が、現在地にあった総理府統計局庁舎の一部へ統合され、創立以来10余年ぶりに、全所員が一堂に会して研究業務を行えるようになった。

30年9月には大幅な組織編成替えが行われ、研究室制度が位置づけられた。第一研究部（基礎理論）に3研究室、第二研究部（自然・社会科学理論）に4研究室、そして第三研究部（オペレーションリサーチ・統計解析理論）には2研究室と研究指導普及室が設けられた。10月には、『統計数理研究所レポート』が発刊された。また、33年3月に『統計研究通信』が発刊され、50年の第18号まで毎年発行された。

この間、乱数作成機や統計解析に適した計算機の開発が活発に行われ、32年3月に、リレー式万能自動計算機が導入された。この計算機の導入完了を待つことなく、31年10月に佐々木所長は病気のため休職となり、33年4月に末綱恕一・東京大学教授が所長兼任となり、1年後に第5代所長に就任した。

末綱所長は、33年4月から10余年にわたって所長を勤め、その間、第4研究部（情報科学理論）の創設準備など研究部門の整備拡充を図るとともに、他に先駆けて大型電子計算機システムの開発導入を行って、研究環境の強化に努めた。

38年3月、電子計算機棟が建設され、電子計算機が設置された。41年2月には、研究成果の速報を目的とした『Research Memorandum』が発刊され、また43年には、研究所が主催したシンポジウ

ムの講演・討論の内容を記録した『統計数理研究所シンポジウム記事』の第1号も刊行された。このシンポジウムは、第6回まで開かれ、各地区に点在している統計学研究者の研究交流の場を提供して共同研究の促進に多大な貢献をした。

43年5月、所在地が総理府から文部省に所管換えになり、研究所の新庁舎を建設するため、7月から翌年の11月まで文京区・本駒込の仮庁舎へ移転した。44年10月新庁舎が完成した。高度制限に従い3階建となったが、集中冷暖房を備えた近代的なものであった。

45年8月6日、末綱所長が逝去し、研究所葬が執り行われた。46年2月から、新型の電子計算機（H I T A C 8 5 0 0改良型）が稼働を開始した。

## 【統計的方法の適用範囲の拡大と研究部の増設】

---

昭和46年3月1日、河田敬義・東京大学教授が第6代所長（兼任）に就任した。この頃から、電子計算機の本格的な利用が開始されて統計数理の適用分野が飛躍的に拡大し、従来の研究体制をさらに拡充する必要性に迫られた。46年4月、二つの研究室からなる第四研究部（情報科学理論）が新設され、さらに48年4月には、第五研究部（予測・制御理論）第一研究室が新設された。

この48年には、原油価格の突然の高騰による“オイル・ショック”が日本を直撃して、従来の“消費は美德”といった考えが通用しなくなった。「もの」よりも「人間」を中心にして諸現象を見直す必要性から、人間行動の要因を統計的視点から解明する研究が盛んになった。

49年3月、林知己夫・第二研究部長が第7代所長に就任した。同年4月に第五研究部（予測・制御理論）第二研究室が、翌50年10月には第六研究部（行動に関する統計理論）第一研究室が新設され、定員は75名となった。また54年11月には、情報統計研究棟が完成した。林所長が中心となって開発してきた数量化理論は、統計的方法の適用範囲を自然科学以外の分野にまで広げるものであった。さらに、同所長は研究所の国立大学共同利用機関への円滑な改組転換においても指導力を発揮した。

## 【国立大学共同利用機関への改組転換と共同研究の推進】

---

昭和60年4月、文部省の所轄機関から、国立大学共同利用機関（平成元年6月から大学共同利用機関）に改組転換された。行政改革などの事情から当時68名（うち教官42名、事務官・技官26名）の職員定員のまま、従来の6研究部が4研究系（統計基礎、調査実験解析、予測制御、領域統計）に改組され、各研究系には客員部門が設けられた。さらに、統計データ解析センター及び統計教育・情報センターの二つのセンターが設けられた。また、庶務部に代えて管理部が置かれ、さらに技官からなる組織として技術課が設置された。

61年4月、林所長の任期満了に伴い、赤池弘次・予測制御研究系研究主幹が第8代所長に就任した。赤池所長は、国立大学共同利用機関に改組転換された後の研究所の研究体制の整備充実と管理運営の基礎を確立した。特に、広範囲な研究者との共同研究及び国際交流を強力に推進した。また63年に創設された総合研究大学院大学の運営にも統計科学専攻長として協力し、大学院大学の創設にも寄与した。

赤池所長が開発した赤池情報量規準AICは、統計モデルに基づくデータ解析の考え方に新局面を拓き、社会的にも重要な多くの実用例を生みだし、国際的にも高い評価を得た。

61年3月、『統計数理研究所共同研究リポート』が発刊された。4月には、統計データ解析センターにソフトウェア開発室が新設された。62年3月から、『統計数理研究所ニュース』（年5回刊）と、テクニカルリポート『統計計算技術報告』（不定期）が発刊された。

## 【総合研究大学院大学の創設】

---

昭和63年10月、博士課程の学生だけを受け入れて教育する新しいタイプの「総合研究大学院大学」が創設された。この大学は、基盤機関である大学共同利用機関の優れた研究環境を活用して、幅広い視野をもち創造性豊かな研究者を育成することを目的として設立された。その一翼を担って、本研究所には「数物科学研究科・統計科学専攻（定員4名/年）が設置された。平成元年4月に初めて学生を受け入れて以来、これまでに5人が博士（学術）の学位を取得して

いる。

## 【研究・事務組織の拡充】

---

昭和62年から、将来計画に沿って研究部門の整備拡充が進められた。まず領域統計研究系の自然科学領域研究部門に教授の定員が増員された（昭和62年）。さらに統計基礎研究系に应用確率論研究部門（平成元年）、予測制御研究系にシステム解析研究部門（3年）、非数値的情報処理研究部門（6年）、調査実験解析研究系に系列事象研究部門（4年）が次々と新設された。これらに伴う定員増により、教官の定員は53名となった。さらに平成5年4月には、企画調整主幹が新設された。この間、管理部には、庶務課に人事係（平成元年）と共同利用係（5年）、会計課に総務係（昭和63年）と管財係（平成6年）が新設され、さらに技術課にも技術第四係が新設（3年）されるなど、研究支援組織の整備も進められ、事務官・技官の定員は31名となった。現在、総定員は84名となっている。

平成6年4月、赤池所長の任期満了に伴い、清水良一・企画調整主幹が第9代所長に就任した。